

ついでに レポート No365



日本共産党区議会議員 おぐり智恵子 の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563

HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

日本橋に特養ホーム 9月完成

「ケアサポートセンター十思」入所相談開始



「ケアサポートセンター十思」
外観=5/10おぐり撮影

- 「ケアサポートセンター十思」の施設内容
 - ・地域密着型特養ホーム29人
 - ・ショートステイ8人
 - ・在宅の要介護者が登録し、デイサービスや宿泊利用ができる小規模多機能型居宅介護事業所=登録定員25人
- 一般利用できる公衆浴場は7月オープン予定

「日本橋にも特養ホームを」という長年の住民の要求がようやく実り、地域密着型特養ホームと居宅介護事業所を併設した「ケアサポートセンター十思」が9月1日開設となります。

場所は日本橋小伝馬町の十思スクエア。6月から利用者が

の募集を始めます。募集に先立ち、施設を運営する長岡福祉協会の、入所の相談（左参照）の受付を開始しました。



解釈改憲ノー！「戦争する国」づくりは許せません

- 入所希望の方の相談窓口●
- 5月12日から相談日時の予約受付
(日曜を除く10時～16時)
- ☎(6721)5085
- 担当: 押樋(オオトイ)・小岩

安倍首相は、憲法の解釈を変えて、「集団的自衛権の行使」を可能にしようとしています。私（おぐり）は「集団的自衛権の行使容認は『戦争する国』づくりへの道。反対の声を広げましょう」と訴えています（写真上）。

集団的自衛権は、他国から攻撃されていなくても「自衛」の名のもとに戦争をおこなうことであり、これまでも、ベトナム戦争やアフガニスタン戦争、イラク戦争など、集団的自衛権を口実に、アメリカなどの大国が戦争や武力行使をくり返してきました。

安倍首相は、日本が直接攻撃されなくても、日本と「密接な関係のある国が攻撃された場合」に、日本も自衛隊を派遣して武器を使い戦争できるようにすることを狙っています。しかし世論調査でも「集団的自衛権の行使反対」の声が広がっています。

2面へ

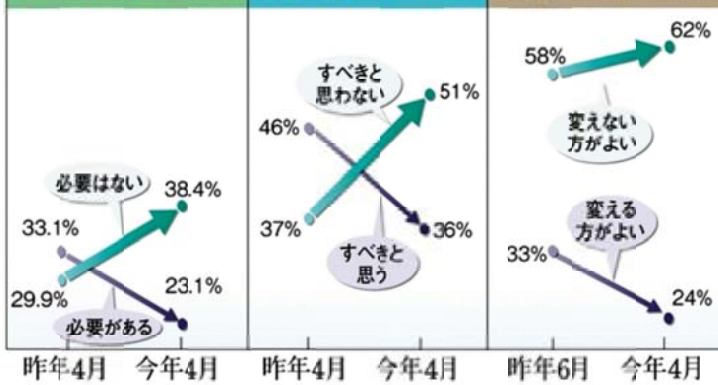
集団的自衛権「認めない」15ポイント増

安倍政権が勝手な憲法解釈変更で集団的自衛権の行使容認を進める改憲暴走に対し、批判の声が巻き起こっている。国民世論も激変し、メディアの調査では憲法9条改定反対・集団的自衛権の行使反対が急増しています。学者、文人、弁護士、宗教者など広範な人々が「立憲主義を守れ」「『戦争する国』づくりを許すな」と立ち上がっています。

【しんぶん赤旗】より転載

憲法9条改定について

NHK (5月2日放送) 「毎日」(5月3日付) 「東京」(4月30日付)



安全宣言避ける都 非効率な建物構造



豊洲新市場予定地＝東京都江東区、2012年12月11日撮影（東京都提供）

深刻な土壌汚染、建設費の急増など問題が噴出している、東京・築地市場の東京ガス工場跡地（江東区豊洲）への移転計画。移転先にありきの都の強引な姿勢に、賛成してきた業界団体から批判の声があがっています。（岡部裕三）

業界団体から声
「都の側で（土壌汚染対策の）安全宣言はされるのか、されなければならぬ。移転賛成派のリーダー、伊藤裕康氏（東京都水産物卸売業者協会会長）は2月24日の土壌汚染対策工事と地下水管理に関する協議会で、都に迫りました。

伊藤氏の質問に対



伊藤裕康氏

し、建設工事を急ぐようとしている都中央卸売市場側は明確な説明を避け、市場業界で大きな話題になりました。本紙が伊藤氏にインタビューすると開口一番「市場は消費者に対して、安心・安全な

「最初は、都はどうかという新市場をつくるのが業者も加わって検討しました。途中から三つの業界団体の陣取り合戦になって、自分たちの都合を優先した設計ができた」「私は何回も都に申し上げたんです。考え直す余地がありますよ。しかし、都は聞き入れてくれなかった」

活魚のタンク、冷凍マグロの解凍などで大量に使う「ろ過海水」（海水をくみ上げ浄化する設備）も問題だといえます。築地では都が維持管理をしていますが、豊洲では業者任せにする方針です。

伊藤氏はいます。「せめて水質の安全検査は都でやってもらいたい。もし魚が細菌汚染されたらどうするのですか」

築地移転賛成派も異議

NHK世論調査（2日放送）では「9条改正の必要はない」の回答が1年前の調査に比べ8・5ポイント増、「必要がある」は10ポイント減となり逆転しました。「毎日」調査（3日付）でも改憲「すべきと思わない」は前年比14ポイント増で、10ポイント減となった「改正すべき」を大きく上

回りました。（5/12付）

「読売」12日付は1面トップで、「集団的自衛権71%容認」「『限定』支持は63%」と報じていますが、「読売」の設問は、集団的自衛権について「憲法改正」を経て進めるのか、それとも自公政権による「閣議決定」だけでこれ

までの政府の憲法解釈を「変更」して進めるのかという重大論点を省略して質問しています。（5/13付）

5月9日付「しんぶん赤旗」に「築地移転賛成派も異議」という記事が掲載されました。築地市場移転の矛盾が噴出しています。